

令和元年度(平成31年度)



# 木津川市 予算のあらまし



## もくじ

はじめに	1
令和元年度(平成31年度)木津川市予算一覧	2
一般会計歳入予算の内訳は	3
一般会計歳出予算の内訳は	4
グラフでみる一般会計歳入予算の推移	5
グラフでみる一般会計歳出予算の推移	6
令和元年度(平成31年度)の主な事業	7
都市計画税に係る事業	14
市民ひとりあたりの予算額	巻末

木津川市の予算  
や事業をご紹介します。



木津川市マスコットキャラクター  
いづみ姫

# はじめに

## 予算とは？

地方公共団体は、住民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業(仕事)を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

市長は、市役所の各部署から提出された、翌年度に行う事務・事業の内容と、これに伴う1年間の収入額と支出額の内容をもとに、限られた財源の中で行うべき事務・事業についての予算案を作成し、市議会へ提案します。

市議会は、提案された予算案について、さまざまな議論を重ねながら審議します。そして議会での決定を経て最終的に予算が決まります。

また、1年間のうちには、予算案作成時の計画と状況が変わることがあります。そのときには、補正予算案を作成して当初の計画変更を行います。もちろん、補正予算も議会での決定を経て決まります。

## 一般会計と特別会計について

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費(例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金)についての会計(財布)であり、市財政運営の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき(区別した方が効率的な予算管理ができるときなど)に、法律や条例に基づいて設けられます。

木津川市で設けられている特別会計は、下記のとおりです。

### ■国民健康保険特別会計

自営業の方や退職者などの医療費を給付する会計です。国民健康保険税が主な収入です。

### ■後期高齢者医療特別会計

75歳(一定の障がいのある方は65歳)以上の方の医療費を給付する会計です。後期高齢者医療保険料が主な収入です。

### ■介護保険特別会計

要介護(要支援)認定を受けた方の、介護給付費などを給付する会計です。介護保険料が主な収入です。

### ■財産区特別会計

市町村の一部で財産を有し又は公の施設を設けているものを財産区といいます。財産区それぞれの財産収入が主な収入です。

### ■水道事業会計

安全でおいしい水道水を供給する事業に関する会計です。水道料金が主な収入です。

### ■公共下水道事業会計

水質保全・住環境の改善を図るため、下水道事業(汚水処理・施設整備)を行う会計です。下水道使用料が主な収入です。

この冊子では、一般会計の予算を中心に説明します。



©木津川市

一般会計の主な基金(市の貯金)を紹介します。

これらの基金から、目的に応じて一般会計に繰り入れ、活用します。(P3 歳入 繰入金 参照)



©木津川市

### 財政調整基金

予期しない収入減少や支出増加といった、年度間の財源の不均衡を調整するための基金

### 公共施設等整備基金

特定目的基金(特定の目的のために設けられた基金)のひとつで、公共施設等の整備の円滑化と促進を図るために設けられた基金

### 合併算定替逓減対策基金

特定目的基金のひとつで、平成28年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的な縮減に備えるための基金

### ふるさと応援基金

木津川市の応援のためにいただいた、ふるさと寄附金を積み立てる基金

### 循環型社会推進基金

特定目的基金のひとつで、ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進を図るために設けられた基金

# 令和元年度（平成31年度）木津川市予算一覧

(単位：万円、%)

会 計 別		令和元年度 (平成31年度) 予算額	平成30年度 予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		2,830,700	2,833,600	△ 2,900	△ 0.1	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	714,293	690,091	24,202	3.5	
	後期高齢者医療特別会計	87,031	83,759	3,272	3.9	
	介護保険特別会計	496,837	476,491	20,346	4.3	
	旧北村旧菟並村旧里村 財産区特別会計	1,750	4,660	△ 2,910	△ 62.4	
	旧加茂町財産区特別会計	285	110	175	159.1	
	旧瓶原村財産区特別会計	835	590	245	41.5	
	旧当尾村財産区特別会計	215	555	△ 340	△ 61.3	
	水道事業会計	収益的収入 (税込み)	181,085	169,244	11,841	7.0
		収益的支出 (税込み)	181,085	174,544	6,541	3.7
		資本的収入 (税込み)	20,030	19,766	264	1.3
		資本的支出 (税込み)	65,779	59,450	6,329	10.6
	公共下水道 事業会計	収益的収入 (税込み)	241,505	234,869	6,636	2.8
		収益的支出 (税込み)	241,505	237,869	3,636	1.5
		資本的収入 (税込み)	60,038	48,196	11,842	24.6
資本的支出 (税込み)		114,048	100,182	13,866	13.8	
特別会計小計※		1,903,663	1,828,301	75,362	4.1	
合 計 ※		4,734,363	4,661,901	72,462	1.6	

※「特別会計小計」欄と「合計」欄では、水道事業会計および公共下水道事業会計のうち、収益的支出と資本的支出の額を合計しています。

# 一般会計歳入予算の内訳は

(単位：万円、%)

区 分	予算額	構成比
1 市税	972,180	34.3
2 地方譲与税	21,702	0.8
うち森林環境譲与税	379	0.0
3 利子割交付金	1,940	0.1
4 配当割交付金	7,780	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	6,810	0.2
6 地方消費税交付金	113,800	4.0
うち税率引上げ分	49,260	1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	6,160	0.2
8 自動車取得税交付金及び環境性能割交付金	6,330	0.2
うち環境性能割交付金	1,980	0.1
9 地方特例交付金	35,080	1.2
うち子ども・子育て支援臨時交付金	20,000	0.7
10 地方交付税	537,000	19.0
11 交通安全対策特別交付金	731	0.0
12 分担金及び負担金	15,074	0.5
13 使用料及び手数料	53,663	1.9
14 国庫支出金	378,575	13.4
15 府支出金	216,315	7.7
16 財産収入	5,913	0.2
17 寄附金	2,340	0.1
18 繰入金	200,564	7.1
19 繰越金	0	0.0
20 諸収入	13,313	0.5
21 市債	235,430	8.3
歳入合計	2,830,700	100.0

## 1 市税 (対前年度:2億6,055万円、2.8%増)

市民のみなさんから市に納めていただいている税金(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税)です。

城山台地域を中心とする大規模宅地開発の進捗などによって、市民税(個人および法人)では、納税義務者数が、固定資産税(家屋)では、新築家屋数が増加すると見込んでいます。

## 2 地方譲与税 (対前年度:284万円、1.3%増)

温室効果ガス吸収源などの重要な役割を担う森林を支える仕組みとして創設された森林環境譲与税を新たに計上しています(379万円)。

## 6 地方消費税交付金 (対前年度:4,570万円、4.2%増)

市民のみなさんがお買物をされたときなどにお支払いいただいた消費税の一部が市に交付されるしくみとなっています。国の地方財政計画などから試算しています。

地方消費税交付金のうち社会保障制度の安定した財源として活用することを目的とする税率引上げ分は、4億9,260万円を見込んでいます。

## 9 地方特例交付金 (対前年度:2億3,370万円、199.6%増)

本年10月から導入される自動車・軽自動車取得時の環境性能割の臨時的軽減措置による減収補填分(1,900万円)と、消費税増収分を活用した幼児教育・保育の無償化にかかる初年度の経費を全額国費で対応するため交付される、子ども・子育て支援臨時交付金(2億円)を新たに計上しています。

## 10 地方交付税 (対前年度:8,000万円、1.5%増)

国税(所得税など)の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金です。

普通交付税は、合併算定替特例措置の段階的な縮減(4年目)などから、前年度算定による交付基準額より1億5,832万円減となる49億3,000万円を、特別交付税は、前年度同額の4億4,000万円を見込んでいます。

## 14 国庫支出金 (対前年度:1億3,944万円、3.8%増)

国から特定の事業などに対して交付される負担金や補助金です。

兜台保育園の完全民営化や本年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、認定こども園施設型給付費などに対する子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増を見込んでいます(1億7,517万円増)。また、児童数増加に対応するための城山台児童クラブ施設増設に対する子ども・子育て支援整備国庫交付金(1億4,166万円)、風しん感染症拡大防止のための抗体検査実施に対する緊急風しん抗体検査事業国庫補助金(1,145万円)を新たに計上しています。

## 18 繰入金 (対前年度:4億9,291万円、19.7%減)

他の会計や基金(市の貯金)などから受け入れるお金です。

財政調整基金から9億648万円、公共施設等整備基金から8億8,339万円、合併算定替減対策基金から1億3,000万円、循環型社会推進基金から4,626万円を繰り入れるなどによって、事業の充実と歳入歳出の均衡を図っています。

## 21 市債 (対前年度:9,870万円、4.0%減)

大規模な事業などを行うための、国や金融機関などからの長期にわたる借入金を市債(地方債)といいます。

(仮称)新学校給食センターの整備(10億4,920万円)や、京都府施行東中央線整備事業負担金(1億2,310万円)、相楽郡広域事務組合のし尿処理施設改修事業費負担金(5,880万円)などの財源として、借り入れを予定しています。また、国の地方財政計画の収支不足額を国と折半して負担するために発行する臨時財政対策債は、前年度と比べ1億2,320円減となる8億5,470万円を予定しています。

# 一般会計歳出予算の内訳は

歳出予算については、人件費や普通建設事業費などのように分類し、財政構造や財政運営の特質を知るために役立つ性質別と、議会費や消防費などのように分類し、行政サービスの水準や行政上の特性を知るのに役立つ目的別の分類方法があります。

## ■義務的経費 (対前年度:3億7,901万円、3.0%減)

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節約できない経費(人件費、扶助費、公債費)です。

扶助費が前年度と比べ6,108万円、1.2%の増となる一方で、市町村退職手当組合負担金の減などにより、人件費が対前年度1,146万円、0.3%の減、前年度に計上していた市債の繰上償還金が全額減少した公債費では、前年度と比べ4億2,864万円、13.1%の減となっています。

## ■物件費 (対前年度:1億9,963万円、4.8%増)

需用費(消耗品費や光熱水費など)、役務費(通信運搬費や手数料など)、臨時職員賃金、旅費、委託料など消費的性質の経費の総称です。

(仮称)新学校給食センター稼働後に使用する調理器具等の購入費(7,407万円)や、2巡目となる橋りょう点検修繕調査委託料(5,058万円)、学校施設長寿命化計画策定業務委託料(2,531万円)などが主な内容です。

## ■補助費等 (対前年度:2億2,713万円、4.4%増)

市から他の地方公共団体や民間に対し、行政上の目的により交付する現金的給付にかかる経費(講師謝礼、保険料、負担金、補助金など)です。

市内認定こども園に対する施設型給付費(12億2,855万円)や、木津川市精華町環境施設組合負担金(2億8,500万円)などが主な内容です。

## ■普通建設事業費 (対前年度:1億2,447万円、3.4%減)

道路や学校などの公共施設の整備に要する費用です。

(仮称)新学校給食センター建設事業(14億8,105万円)や、城山台児童クラブ施設増築事業(2億1,697万円)、J R奈良線高速化・複線化第二期事業負担金(1億9,657万円)、東中央線整備事業負担金(1億3,683万円)、市営下川原団地長寿命化等改修事業(1億889万円)、道路舗装改良事業(1億769万円)、天神山線道路改良事業(8,570万円)などが主な内容です。

(目的別)

(単位:万円、%)

区 分	予算額	構成比	財源内訳	
			特定財源	一般財源
1 議会費	20,955	0.7	0	20,955
2 総務費	247,779	8.7	47,445	200,334
3 民生費	1,142,456	40.4	580,620	561,836
4 衛生費	262,181	9.3	26,235	235,946
5 農林水産業費	25,905	0.9	10,563	15,342
6 商工費	19,773	0.7	814	18,959
7 土木費	276,166	9.7	77,525	198,641
8 消防費	120,617	4.3	3,706	116,911
9 教育費	426,477	15.1	171,107	255,370
10 災害復旧費	1	0.0	0	1
11 公債費	285,326	10.1	1,844	283,482
12 予備費	3,064	0.1	0	3,064
歳出合計	2,830,700	100.0	919,859	1,910,841

(性質別)

(単位:万円、%)

区 分	予算額	構成比
1 人件費	439,197	15.5
2 物件費	436,037	15.4
3 維持補修費	46,713	1.6
4 扶助費	516,908	18.3
5 補助費等	542,735	19.2
6 公債費	285,326	10.1
7 積立金	14,901	0.5
8 投資及び出資金	3,507	0.1
9 貸付金	0	0.0
10 繰出金	191,878	6.8
11 予備費	3,064	0.1
12 普通建設事業費	350,433	12.4
補助事業費	61,757	2.2
単独事業費	270,939	9.6
受託事業費	0	0.0
府営事業負担金	17,737	0.6
13 災害復旧事業費	1	0.0
補助事業費	0	0.0
単独事業費	1	0.0
歳出合計	2,830,700	100.0

民生費や衛生費には、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護、国民健康保険、介護保険、年金、医療、疾病予防、健康増進などの施策(社会保障制度)を実施するための予算が含まれており、消費税率の引上げ分4億9,260万円は、そのための財源として活用します。



©木津川市

# グラフでみる一般会計歳入予算の推移

## 自主財源と依存財源の区分でみると…

市が自主的に収入できる財源を自主財源、国や府などから得る財源を依存財源といいます。自主財源が多いほど安定した自治体運営ができるとされています。

本市の自主財源比率は40%台を推移しており、令和元年度（平成31年度）は44.6%となりました。自主財源の大部分を占めるのは市税で、令和元年度の予算全体に対して34.3%の割合となっています。

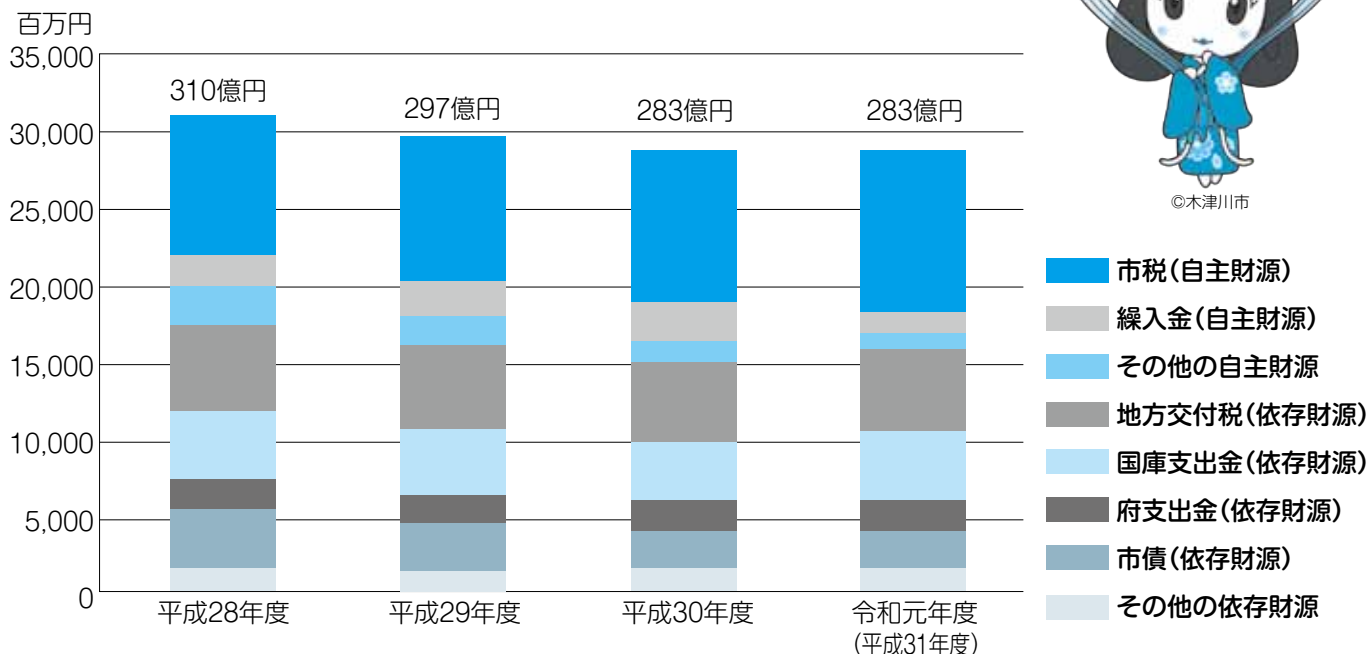
また、自主財源の中には財源不足を補う目的を含む基金繰入金が20億円以上もあり、予算全体に対して7.1%の割合を占めています。

## 自主財源のうち市税の内訳をみると…

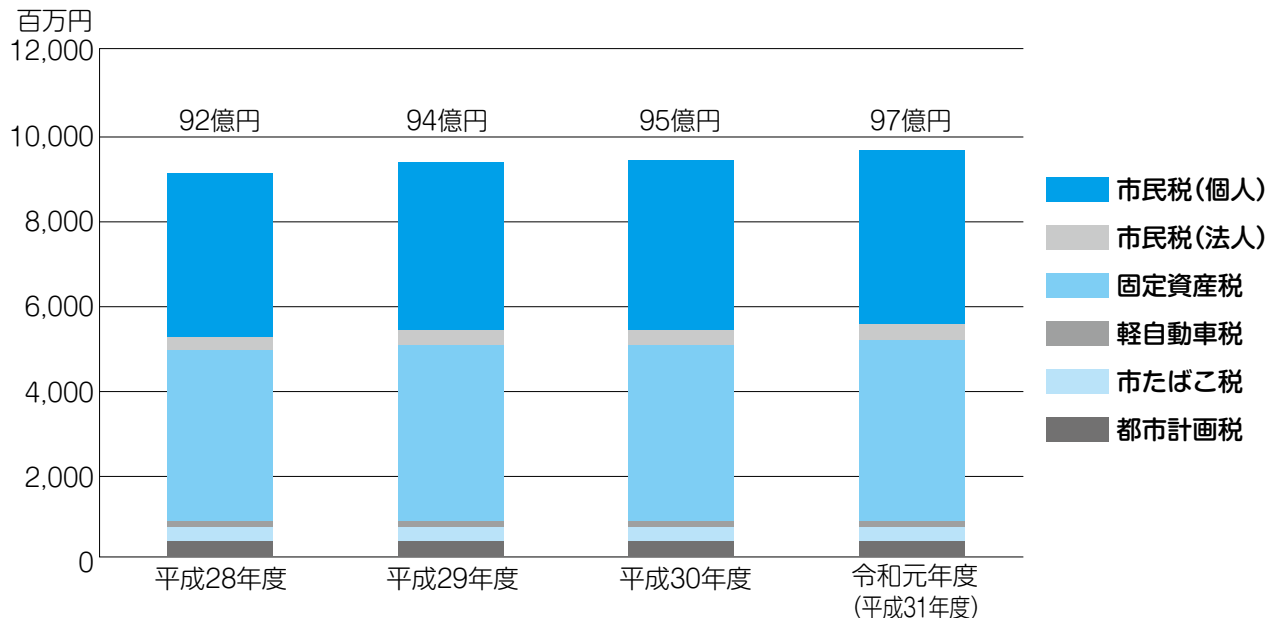
市税の内訳をみると、市民税と固定資産税が大きな割合を占めており、人口の増加や企業の設備投資などにより市税総額は増加しています。令和元年度の市民税（個人および法人）は、前年度当初予算と比べて2.7%、1億1,770万円の増加を見込んでいます。また、固定資産税についても、前年度当初予算と比べて2.7%、1億1,391万円の増加を見込んでいます。



## 自主財源と依存財源



## 自主財源のうち市税の内訳



# グラフでみる一般会計歳出予算の推移



©木津川市

## 歳出予算を性質別にみると…

平成28年度から令和元年度にかけて、歳出総額は減少傾向にあります。特に普通建設事業費が大きく減少しており、これは、クリーンセンター整備事業や教育施設の整備・改修といった大規模事業が一定完了したことによるものです。一方、義務的経費である扶助費は年々増加しており、同じく義務的経費の公債費も平成28年度と平成30年度に行った繰上償還の影響を除くと徐々に増加しています。これら義務的経費の増加は財政構造の硬直化を招く要因にもなりますので、健全な財政運営のためには注意が必要です。

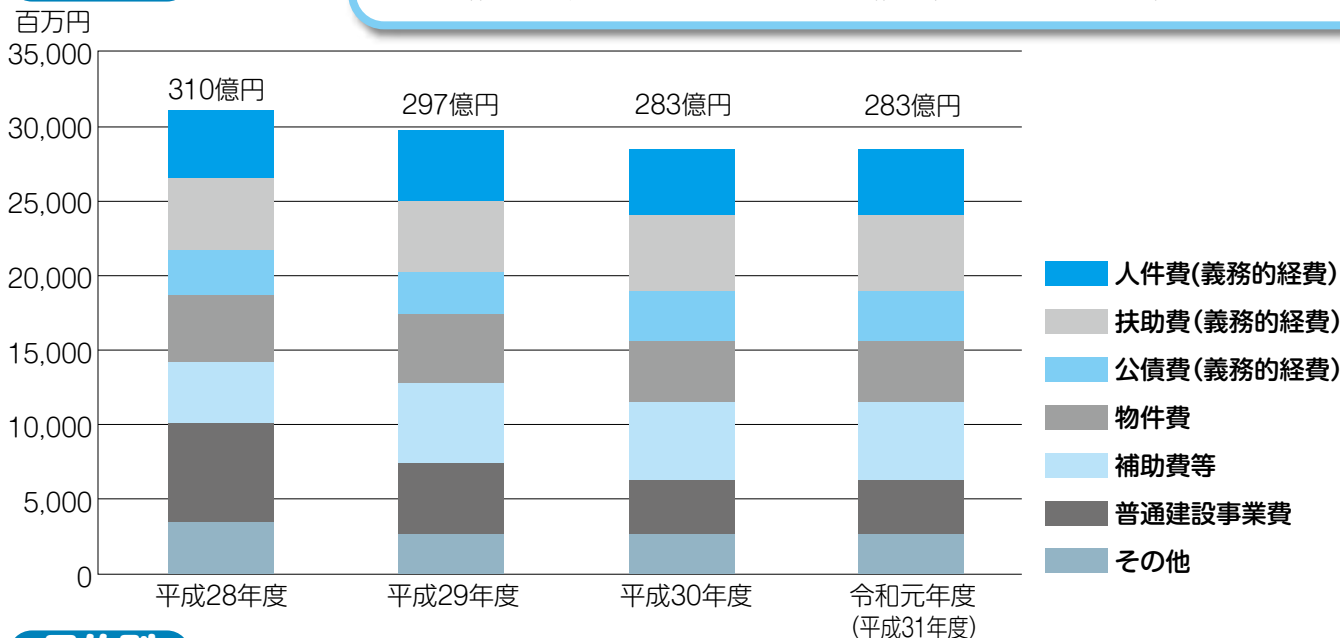
補助費等を見ると、公定価格の引上げや民間保育所の認定こども園への移行などにより保育給付費が増加しており、特に令和元年度は10月から幼児教育等が無償化されるため民間認定こども園などに対する保育給付費の増加を見込んでいることなどから、増加傾向にあります。

## 歳出予算を目的別にみると…

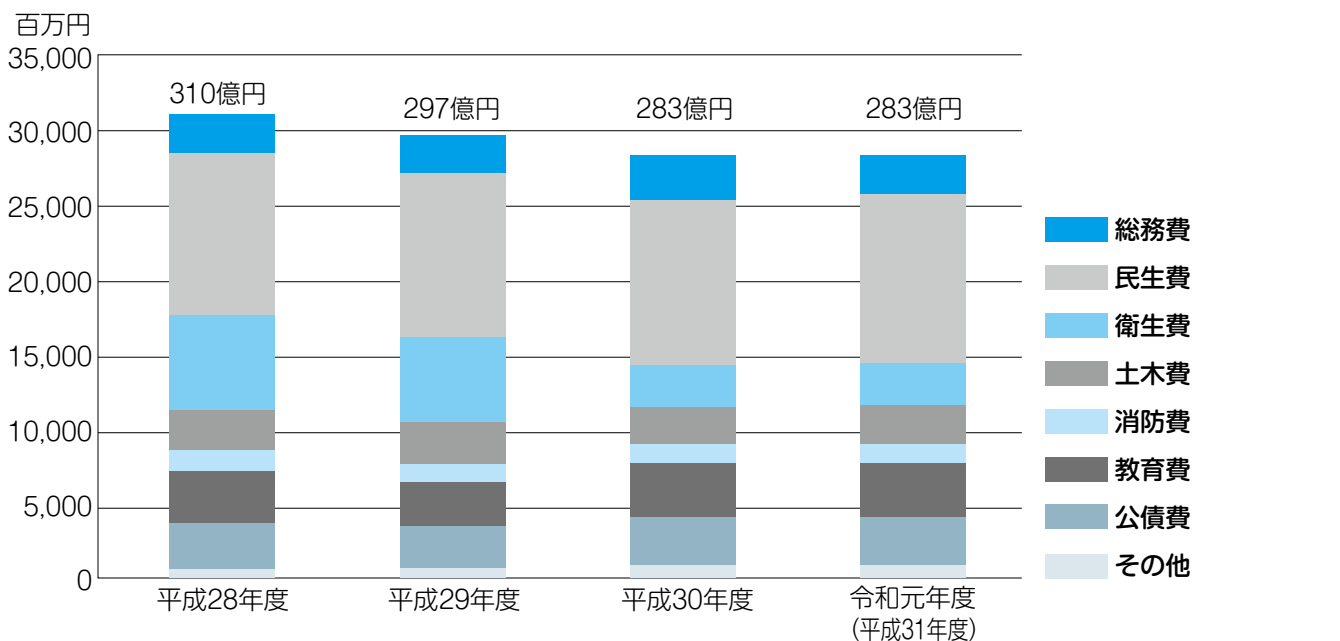
目的別の内訳を見ると、民生費が大きく増加しています。これは、先述の保育給付費等が増加していること、また令和元年度は城山台地区の児童数増加に対応するため、城山台児童クラブの施設増築費用を計上したことによるものです。

教育費では、(仮称)新学校給食センター整備事業費の計上により増加している一方で、衛生費は先述のクリーンセンター整備事業の完了により減少傾向にあります。

## 性質別



## 目的別



# 令和元年度（平成31年度）の主な事業

第2次木津川市総合計画のスタート年度にあたる本年度は、学研都市関連の都市基盤整備早期完了や、(仮称)新学校給食センター建設費など次世代を担う子どもたちの健やかな成長のために予算を重点配分したほか、第3次行財政改革大綱に基づく取り組みに係る予算を計上するなど、持続可能な財政基盤構築に向けた予算を編成いたしました。

それでは、第2次木津川市総合計画の基本方針の区分に沿って、本年度の主な事業を紹介いたします。



©木津川市

## I. ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり

### ■保育コンシェルジュの配置・子育て世代包括支援センターの運営 1,160万円

保育施設や地域の子育て支援など、妊娠中から育児まで子育てにかかわる方の相談に応じる「保育コンシェルジュ」を配置しているほか、健康推進課内に子育て世代包括支援センター「宝箱」を開設し、妊娠・出産・子育ての様々な相談に対し、各種子育て支援制度を円滑に利用できるような環境づくりを進めます。

### ■幼稚園での預かり保育 84万円

市内公立幼稚園3園で、幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、希望する在園児の預かり保育を実施します。

### ■放課後子ども教室(京のまなび教室) 346万円

小学校区単位で、放課後や土曜日における子どもの活動を支援するため、地域の大人の見守りの中で、遊び・学べる場所の提供を行っています。本年度は上狛小学校に新たな一体型放課後子ども教室を開設します。

### ■ファミリー・サポート・センター 285万円

育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を実施することで、仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てができるための環境整備を図ります。

### ■つどいのひろば 1,656万円

「つどいのひろば」を運営することで安心して子どもを産み育てる環境をつくり、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図ります。本年度は城山台地区の商業施設内に新たな「つどいのひろば」を開設します。

### ■病児・病後児保育 163万円

保護者が仕事などの都合により、病期中または病気の回復期にある児童を自宅で看護ができない場合、医療機関に付設された専用スペースで一時的に預かり、医師や看護師・保育士がいる環境で、安心できる療養環境と保育・看護を提供することにより、子育てと就労の両立を支援します。



つどいのひろば

### ■第2期子ども・子育て支援事業計画の策定 337万円

平成30年度に実施した子育て家庭の現状とニーズ把握のためのアンケート調査の結果を分析し、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定を行います。

### ■城山台児童クラブの増設 2億1,742万円

城山台小学校区における児童数の増加に対応するため、城山台児童クラブの教室を増設します。



#### ■マタニティ広場の実施など産前産後支援 44万円

妊婦とその家庭を対象に「妊娠」「出産」「育児」に関する正しい知識を普及するとともに、妊婦間の交流を促すことで地域の子育て世代のつながりを築き、育児に対する不安の解消を図ります。

また本年度からは産婦や赤ちゃんも参加いただけるよう、マタニティ広場の対象を拡大します。

#### ■認定こども園・市外保育所等に対する給付等 14億7,925万円

子どもたちの健やかな成長のため、認定こども園や市外保育所等に対する施設型給付や、運営・各種事業等に対する補助を行い、安心・安全な環境のもとでの質の高い教育・保育の推進を図ります。

#### ■木津川台保育園の民営化移行 1,152万円

民間活力を積極的に活用し、増加する保育需要や多様化する保育ニーズに適切かつ柔軟に対応するため、「木津川市公立保育所民営化等実施計画」に基づいて、令和2年度に木津川台保育園を民営化するにあたり、在園児童に配慮し保育環境の急激な変化を緩和するため、運営移行予定の法人から派遣保育士等を受け入れ、合同保育を実施します。

#### ■幼稚園通園バスの更新 1,537万円

市立幼稚園に通園する園児を送迎しているバス4台中、20年以上が経過している2台を更新します。

#### ■幼稚園・小・中学校の普通教室他空調設備整備費の支払いと維持管理等 4,569万円

PFIの手法により設置した幼稚園および小中学校の空調設備の整備費の一部を事業者に支払うとともに、その維持・管理を委託します。また、整備した空調設備が一定の水準を満たしている事を確認します。

#### PFI(Private Finance Initiative)とは…

「PFI」とは、公共施設等の建設や維持管理・運営等を、民間企業の資金やノウハウを活用して行う手法です。

市と民間企業が協同することで、効率的かつ効果的に質の高い公共サービスを提供することを目的としています。

#### ■城山台小学校校舎増築 5,676万円

城山台小学校区児童数の増加に対応するため、城山台小学校校舎を増築するための設計を行います。

#### ■(仮称)新学校給食センターの整備 15億5,963万円

令和2年度の稼働に向け、(仮称)新学校給食センターの建設および厨房機器などの整備を行います。

#### ■いじめ防止対策 337万円

いじめ防止対策推進法に基づき、児童生徒が安心して学習や学校活動に取り組むことができるよう対策を行います。

#### ■心の教育相談員の配置 150万円

府費によるアドバイザー(スクールソーシャルワーカー)の配置の無い市立中学校3校へ心の教育相談員を配置し、全中学校で心のケアの充実と、不登校や非行等の未然防止のための相談体制を整えます。



(仮称) 新学校給食センター  
イメージ図

#### ■子どもの読書活動の推進 2,279万円

全市立小中学校で蔵書管理や貸出手続きを行うための学校図書館システムを活用し、児童生徒の読書活動の推進を図ります。

#### ■適応指導教室 1,459万円

相談活動や学習援助のほか、集団生活への社会的適応に向けて自立を促進し、学校生活への復帰に向けて多面的な支援を行います。

#### ■ICT教育の推進 4,215万円

児童生徒の学習意欲を引き出し創造力や表現力などを養うため、小中学校の授業で電子黒板やデジタル教材を活用します。

### ■ホップアップ学習・ステップアップ学習の実施 257万円

小・中学生の基礎学力の向上や中学生の学習意欲を高めるため、ホップアップ学習(小学生補充学習)、ステップアップ学習(中学生補充学習)を行います。

## Ⅱ. 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

### ■予防接種 2億3,167万円

乳幼児等の予防接種や、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌の予防接種、妊娠を希望している女性の風しんワクチン予防接種やその費用助成を行います。

### ■風しん感染症拡大防止対策の追加措置 3,027万円

風しん抗体保有率の低い世代(昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ)の男性を対象に抗体検査・予防接種を実施し、風しん感染症の拡大を防止します。

### ■総合がん検診 1億2,751万円

肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、子宮頸がんの検診を行います。

### ■福祉医療費の助成 6億7,654万円

中学校3年生までの子どもや、重度心身障がい児(者)、ひとり親家庭の親および子ども、満65歳以上70歳未満の方などに対し、安心して医療を受けられるよう医療費のうち自己負担分に対し助成を行います。

### ■第3次木津川市地域福祉計画の策定 997万円

第2次木津川市地域福祉計画の計画期間が令和元年度(平成31年度)で満了となることから、第3次木津川市地域福祉計画を策定します。なお、計画期間については令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

### ■生活保護 8億5,881万円

生活に困っている方々が健康で文化的な最低限度の生活ができるよう経済的援助を行うとともに、自立した生活ができるよう支援します。

### ■生活困窮者の自立支援 1,253万円

生活困窮者自立支援法に基づき、失業や家庭の事情などによって生活に困っている方に対し専門の相談員による就労相談など自立に向けた支援を行います。

### ■第3次木津川市障害者基本計画の策定 599万円

第2次木津川市障害者基本計画の計画期間が令和元年度(平成31年度)で満了となることから、第3次木津川市障害者基本計画を策定します。なお、計画期間については令和2年度から令和5年度までの4年間とします。

### ■障害福祉サービス費・障害児通所サービス費 14億8,067万円

障がいのある方が、地域社会で安心して自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の支援を行います。

### ■医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業 246万円

在宅で療養する障がい児(者)の医療型短期入所の利用拡充や、相談支援体制を強化することで、在宅で療養する障がい児(者)の安定した在宅生活を支援します。

### ■障害者福祉タクシー利用券交付 464万円

視覚や下肢等に障がいのある方、知的障がいのある方、精神障がいのある方などを対象として、タクシー利用券を交付します。

### ■中央交流会館をはじめとする社会教育施設の改修・長寿命化 5,005万円

中央交流会館(平成6年建築)の外壁等改修設計や、加茂文化センター(平成5年建築)の舞台設備等改修、山城プール(平成4年建築)のろ過機ろ材の入れ替えなど、社会教育施設の改修・長寿命化対策を行います。

### Ⅲ. 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

#### ■第2次木津川市男女共同参画計画の策定 275万円

男性と女性が等しくその人権を尊重し合い、性別に関わりなく、家庭・職場・学校・地域など、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画のまちづくりをめざし、第2次木津川市男女共同参画計画を策定します。

#### ■18歳到達者への選挙啓発 17万円

新たに有権者となる18歳の誕生日を迎えた方に対してバースデーカードと記念品を贈ることにより、選挙に対する意識の醸成と投票率の向上を図ります。

### Ⅳ. 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

#### ■観光振興 2,248万円

民間事業者と協力した観光案内所の管理・運営をはじめ、社寺秘宝・秘仏特別開扉の実施、写真を活用した企業連携事業、キツガワゴンの活用など、豊富な観光資源のPR活動を行います。

#### ■市内産農産物の情報発信やブランディング推進などの地域農業活性化事業 606万円

市内の農産物や加工品等の地域農業を支援するため、「みのり市」などの定期的イベントの開催をはじめ、商業施設での農産物取扱い機会の拡充を図り、地産地消やブランド力の強化を推進します。

#### ■当尾地域活性化協働モデル事業(当尾の郷会館 CREATION PROJECTなど) 107万円

当尾地域の活性化を図るため、クリエイターに対し当尾の郷会館を活動の場として提供するとともに、クリエイターと通い版地域おこし協力隊の共同によるイベントを開催するなど、当尾地域の魅力を発信します。

#### ■史跡(恭仁宮跡)指定地の公有化 2,470万円

史跡の保全と活用のため、史跡恭仁宮跡の公有化を進めます。

#### ■歴史文化基本構想の策定 200万円

平成30年度から4年計画で木津川市における文化財の保護活用プラン「木津川市歴史文化基本構想」の策定に着手しています。2年目は、前年度から継続して事前調査、悉皆調査を実施することに加え、歴史文化基本構想策定委員会を組織して審議を開始します。

#### ■史跡高麗寺跡整備 2,644万円

高麗寺跡を史跡公園として活用していくため、中心伽藍跡の整備を進めています。本年度は金堂跡瓦積み基壇の一部を復元します。

#### ■地域農業再生の取組 1,167万円

京都府の京野菜等生産加速化促進事業を活用し、市場出荷するブランド京野菜などの生産に必要なパイプハウス整備や認定農業者等で構成する農業者団体による省力・低コスト生産などに必要な機械・施設の整備を支援します。



みのりフェア

#### ■お茶の京都DMO協議会負担金 666万円

お茶の京都DMO協議会による観光地域づくりに対する負担金を支払います。

#### ■林道の管理・改良 542万円

林道の通行の安全確保のため、路肩に生える草木の除草や路面砕石の補充、崩土撤去等維持管理を行うことで、安全確保および林業施業・収運作業の効率改善等を図るほか、損傷がひどく通行に支障のある箇所について、舗装や横断溝等の設置を行い、林道の長寿命化に努めます。

#### ■農地、水の環境保全共同活動の支援 5,187万円

地域農業の発展や地域振興を図るため、農用地、水路、農道、ため池など、農業を支える地域資源を維持管理する地域共同活動を支援しています。

#### ■プレミアム商品券発行事業への補助金 150万円

京都府制度を活用し、商工会が地域経済の振興を図るために発行する商品券に対し、補助金を交付します。

#### ■中小企業融資制度利子補給事業補助金 222万円

京都府中小企業融資制度により融資を受けた企業を対象に、1年間の利子補給金を交付し、中小企業の支援を行います。

#### ■ものづくりフェアの開催 45万円

市内事業者の持つ技術力や伝統産業を広く周知し、市内で生産された製品の購買を促し、地域経済の活性化につなげるため、ものづくりフェアを実施します。

#### ■企業・研究施設の誘致など 2,009万円

企業立地促進のための助成をはじめ、京都府や新産業創出交流センターとの連携により、先端技術を持つ企業の誘致の推進を図ります。

#### ■木津北地区里山保全 1,034万円

「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき、木津北地区の生物多様性を保全し、生態系サービスを持続的に供給するとともに、里地里山環境の維持・再生を図ります。



ものづくりフェア

## V. 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

#### ■加茂人権センター耐震補強等改修事業 8,685万円

昭和45年建築の加茂人権センターの耐震診断結果をふまえ、耐震補強をはじめ、老朽化対策や児童館機能統合など全面的な改修を行います。

#### ■小谷児童館移転改修と跡地整備 7,783万円

耐震診断によって対策が必要とされた小谷児童館を、加茂人権センターに移転するための改修を行うとともに、旧児童館の跡地を都市公園として整備するための設計を行います。

#### ■南河原川の改修をはじめとする河川改修等 9,349万円

石積み護岸の老朽化が進む南河原川の改修工事や、京都府による赤田川の改修に関連する貝鍋川改修工事、内水対策強化のための反田川樋門ゲートの設置など、市内河川の改修を行います。

#### ■橋りょうの点検修繕 8,602万円

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく定期点検が一巡したことをふまえ、必要な橋りょうの補修を進めるとともに、計画の見直しを行います。

#### ■木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 400万円

地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の木造耐震診断士による耐震診断の実施や、耐震改修と耐震シェルターの設置に対する補助を行います。

#### ■ブロック塀等の安全対策補助 120万円

道路や公園等に面する建築基準法施行令等に不適合のブロック塀等の撤去を促進します。

#### ■消防ポンプおよび積載車の購入 1,388万円

火災に備え、小型動力ポンプと積載車それぞれ2台の更新を行い、初期消火力の向上を図ります。

#### ■避難行動要支援者システムの更新 564万円

災害が発生した時に配慮や支援が必要となる高齢者・障害のある方・乳幼児等を登録している避難行動要支援者システム等の更新を行います。

#### ■市ハザードマップの改訂 759万円

紙媒体の市ハザードマップが、平成28年度作成から3年が経過しているため、新たに改訂版を発行します。

#### ■避難所LED投光器の配備 78万円

災害時に備え、避難所用LED投光器を50基購入します。

#### ■防犯カメラの設置・運営等 235万円

木津警察署と協議のうえ、防犯上効果的な場所に防犯カメラを設置し、防犯対策の強化を図ります。

## VI. 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

#### ■空家等対策 17万円

平成29年度に策定した木津川市空家等対策計画の進捗状況や、特定空家等の認定などについて協議するため、空家等対策協議会を開催します。

#### ■市営住宅の改修 1億889万円

市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づき、下川原団地の外壁やシーリング等の改修工事を行います。

#### ■道路の補修 1億769万円

路面性状調査の結果等に基づき、老朽化の著しい市道6路線の舗装修繕工事を行います。また、舗装修繕工事を予定する市道の舗装構造調査を行い、今後の効率的で効果的な施工に備えます。

#### ■東中央線の整備 1億3,683万円

城山台地区と国道163号を結ぶ京都府施行東中央線整備事業に対する負担金の支払いを行います。

#### ■天神山線の整備 8,570万円

国が整備を行う木津東バイパスに直結する天神山線交差点の整備と、その交差点から東中央線交差点までの区間の改良工事を行い、間近となった木津東バイパスの供用開始に備えます。



東中央線木津川架橋

### ■内垣外内田山線の整備 8,003万円

歩行者の安全性確保と利便性の向上を図るため、城山台地域へのアクセス道路整備工事を進め、今年度中の完成を目指します。

### ■木津川台駅前線の整備 4,639万円

木津川台地域と近鉄木津川台駅のアクセス機能向上のため、府道八幡木津線とJR学研都市線を上越する横断歩道橋「木津川台駅前線」を整備します。本年度は詳細設計を行います。

### ■地域公共交通の活性化と利用促進 1,082万円

使いやすく満足度の高い公共交通を目指し、木津川市地域公共交通総合連携協議会において、公共交通だよりやバス時刻表(のるなび)の作成など、利用促進を図ります。また、本年度は第2次地域公共交通網形成計画の策定を行います。

### ■コミュニティバスの運行 7,546万円

交通空白地域の解消を目的としてコミュニティバスを運行します。

### ■JR奈良線の複線化に向けて 1億9,669万円

JR奈良線複線化のため、土木・軌道工事、電気設備工事等に対する費用負担を行います。

### ■合併処理浄化槽の普及 1,096万円

水質汚濁の防止と生活環境向上のため、専用住宅の合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付し、普及に努めます。

### ■循環型社会の推進 1,113万円

家庭系可燃ごみ有料指定袋制による手数料収入を積み立てた循環型社会推進基金を活用し、ごみ分別アプリの導入や監視カメラの設置、市民提案型ごみ減量活動等補助金の交付など、更なるごみの減量・リサイクルを促進します。



コミュニティバス

## Ⅶ. 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

### ■公文書の管理 1,158万円

適正な文書管理のため、年次計画に基づき、本年度は山城町域の書庫の棚卸作業を行います。また、複数の書庫に保管されている下水道課所管文書を、効率的な文書管理のために整理を行います。

### ■本庁舎屋上防水の改修 475万円

本庁舎屋上に施されている防水コーティングの劣化が進んでいるため、防水改修を行います。

### ■加茂支所屋上防水等改修 4,348万円

加茂支所庁舎で複数箇所の雨漏りが発生しているため、屋上全面的防水改修工事と天井板等の内装改修を行います。

### ■奈良市との広域連携 384万円

奈良市との連携・協力に関する協定に基づき、木津川市民も奈良市立北部図書館が利用できるようになっています。



奈良市立北部図書館

■まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 2,240万円

「地方版総合戦略」に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組みを支援するための制度である、国の地方創生推進交付金を活用し、引き続き次の事業を実施します。

◇今だけ・ここだけ・貴方だけ観光推進事業

「お茶の京都」地域で、観光地域づくり関連組織や団体等と幅広く連携し、各地域の個別の取組みを調整することで、効果的な事業展開を図ります。

山背古道推進協議会では、専用アプリを活かしたイベントの実施や、沿線振興エリア内での消費喚起などを行います。

◇京野菜・織物リジェネレーション事業

市内産業の販路拡大を推進するため、国内外での見本市や商談会等への参加に対する補助を行います。また、「農(みのり)で頑張る協議会」と連携し、都市近郊農業の振興や地産地消の推進を図るため、木津川市産農産物や特産物の情報発信等に対する支援などを行います。

特別会計への繰出金など

■特別会計への繰出金と公営企業会計への負担金・補助金・出資金

国民健康保険特別会計	5億1,177万円
後期高齢者医療特別会計	1億6,670万円
介護保険特別会計	6億9,244万円
公共下水道事業会計	9億 814万円
水道事業会計	5,159万円

■一部事務組合などへの負担金

相楽郡広域事務組合 (し尿処理、休日応急診療所、消費生活センターなど)	2億1,468万円
木津川市精華町環境施設組合 *相楽郡西部塵埃処理組合から名称変更	2億8,500万円
後期高齢者医療広域連合	5億6,668万円
相楽中部消防組合	10億7,644万円
京都山城総合医療センター	5億4,962万円
介護老人保健施設やましろ	5,333万円
広域連合京都地方税機構	6,180万円

都市計画税に関係する事業



©木津川市

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発です。税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%としています。

令和元年度(平成31年度)の予算で都市計画税に関係する事業は下記のとおりです。都市計画事業の実施に必要な一般財源11億4,118万円のうち、都市計画税によって4億2,212万円をまかなう予定です。

(単位：万円)

事業の内訳	予算額
地区計画道路整備事業	27
東中央線整備事業	13,683
公共下水道事業会計負担金・補助金	90,814
都市計画事業に充当した市債の償還金	22,904
歳出合計	127,428

(単位：万円)

財源の内訳	予算額
市債	12,310
公共施設等整備基金からの繰入金	1,000
一般財源	114,118
歳入合計	127,428

これからも・いっしょ・なら・ワクワク

**奈良信用金庫**

ならしん 検索

当金庫のキャッシュカードで当金庫ATMをご利用の場合、ATM入出金手数料が**終日無料!**

木津川梅美台出張所 ☎0774-72-4411

ながーい、おつきあい。

住宅ローン マイカーローン 資産運用

京都銀行はさまざまなシーンで皆様を応援します!

飾らない銀行 木津支店

京都銀行 TEL.0774(72)2211

木津川市で広告を出しませんか?

木津川市では、「広報きづがわ」、「市ホームページ」、「予算のあらまし・決算のあらまし」での有料広告を募集しています。

詳しくは、

木津川市 有料広告 検索

# 市民ひとりあたりの予算額

本年度の予算額を一般家庭の生活費に例えて紹介します。



©木津川市

令和元年度（平成31年度）の一般会計予算を市民ひとりあたりにすると、約36万5千円のお金になり、前年度予算（約37万1千円）と比べて約6千円分、予算規模が縮小しました。

これは、当初予算額が前年度と同程度であるのに対して、本市の人口が増加したため、市民ひとりあたりの金額が減少したことによるものです。

市民ひとりあたりの収入では、親からの仕送りが約3千円増加したことや、予算規模が縮小したことなどにより、貯金からの引出しが約7千円減少しました。

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税では、左下の表のとおり、市民ひとりあたりの市税は増加していることがわかります。

※市長選挙を控えていることから、政策的な事業の予算計上を見送った骨格予算として編成しています。

(単位：円)

(単位：円)

市民ひとりあたりの収入 (歳入)	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	231,836	232,344
うち消費税率引上げによる 地方消費税交付金の増分	6,354	5,883
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	77,030	73,547
ローンの借入 (市債)	30,366	32,088
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	25,869	32,683
合計	365,101	370,662

(単位：円)

市民ひとりあたりの市税	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度
市民税(個人)	52,778	52,366
市民税(法人)	5,892	5,596
固定資産税	55,352	54,648
軽自動車税	2,068	1,948
市たばこ税	3,857	3,833
都市計画税	5,444	5,371
合計	125,391	123,762

平成31年4月1日現在の木津川市全人口 77,532人

平成30年4月1日現在の木津川市全人口 76,447人

市民ひとりあたりの支出 (歳出)	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度
食費 (人件費)	56,647	57,601
医療費、学費など (扶助費)	66,670	66,818
光熱水費、日用品費 (物件費)	56,240	54,426
子どもへの仕送り (繰出金)	24,748	24,609
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	51,224	53,063
ローンの返済 (公債費)	36,801	42,930
町内会費、サークル活動など (補助費等)	70,001	68,024
貯金 (積立金など)	2,770	3,191
合計	365,101	370,662

※金額は令和元年度（平成31年度）と平成30年度の予算額を各年の4月1日現在人口で割ったものです。

## 令和元年度(平成31年度)木津川市予算のあらまし

発行 令和元年6月 木津川市役所総務部財政課  
 電話番号 0774-72-0501(代表)  
 0774-75-1202(直通)  
 E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp



みなさまのすぐとなりに京都中央信用金庫があります。

### 京都中央信用金庫

木津支店 加茂町支店  
 ☎0774(72)5151 ☎0774(76)2345  
 棚倉出張所 山田川支店  
 ☎0774(86)3939 ☎0774(72)7111



木津支店 TEL:0774-72-1771  
 山城支店 TEL:0774-86-2276  
 加茂支店 TEL:0774-76-2063



木津支店・上粕支店・加茂支店  
 ガーデンモール出張所